

2021年度第3四半期決算

取締役 兼 執行役員常務 財務・グローバルマネジメント本部長
福永 彰宏

2022年2月3日
古河電気工業株式会社

本資料は、株主、投資家、ならびに報道関係者の皆様に当社の活動内容に関する情報を提供することを目的として作成しています。

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

- Q3累計実績は前年同期比で増収・増益
- Q3単期実績は自動車部品事業での一過性費用
(主にコロナ影響による11月下旬以降の緊急輸送費 約50億円)
の発生等により、各段階利益において赤字に
- 通期見通しは、実績および今後の見通しを踏まえ下方修正

2021年度Q3決算のポイント

■売上高・営業利益

主に自動車部品事業での顧客減産・コロナ影響（11月下旬以降の緊急輸送費の一過性費用の発生約50億円等を含む）、グループ全社における輸送費・材料費の増加などはあるも、昨年のコロナ影響からの需要回復機会を着実にとらえ、インフラと機能製品セグメントは増収*¹増益

■経常利益

営業利益の増益、持分法投資損益改善により増益

■親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益の減少（104→4億円）*²により、親会社株主に帰属する当期純利益は33億円

(単位：億円)

	FY19_Q3 累計 a	FY20_Q3 累計 b	FY21_Q3 累計 c	前年比 c-b
売上高	6,762	5,630	6,709	+1,079
営業利益	153	▲7	51	+58
経常利益	139	▲38	103	+140
親会社株主に帰属する 当期純利益	74	5	33	+29
銅建値 平均	689	714	1,111	
為替 平均	109	106	111	

*¹ 銅価上昇の影響：+375億円（714円/kg→1,111円/kg）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等適用の影響：▲363億円

*² FY20_Q3累計特別利益： 固定資産処分益221億円

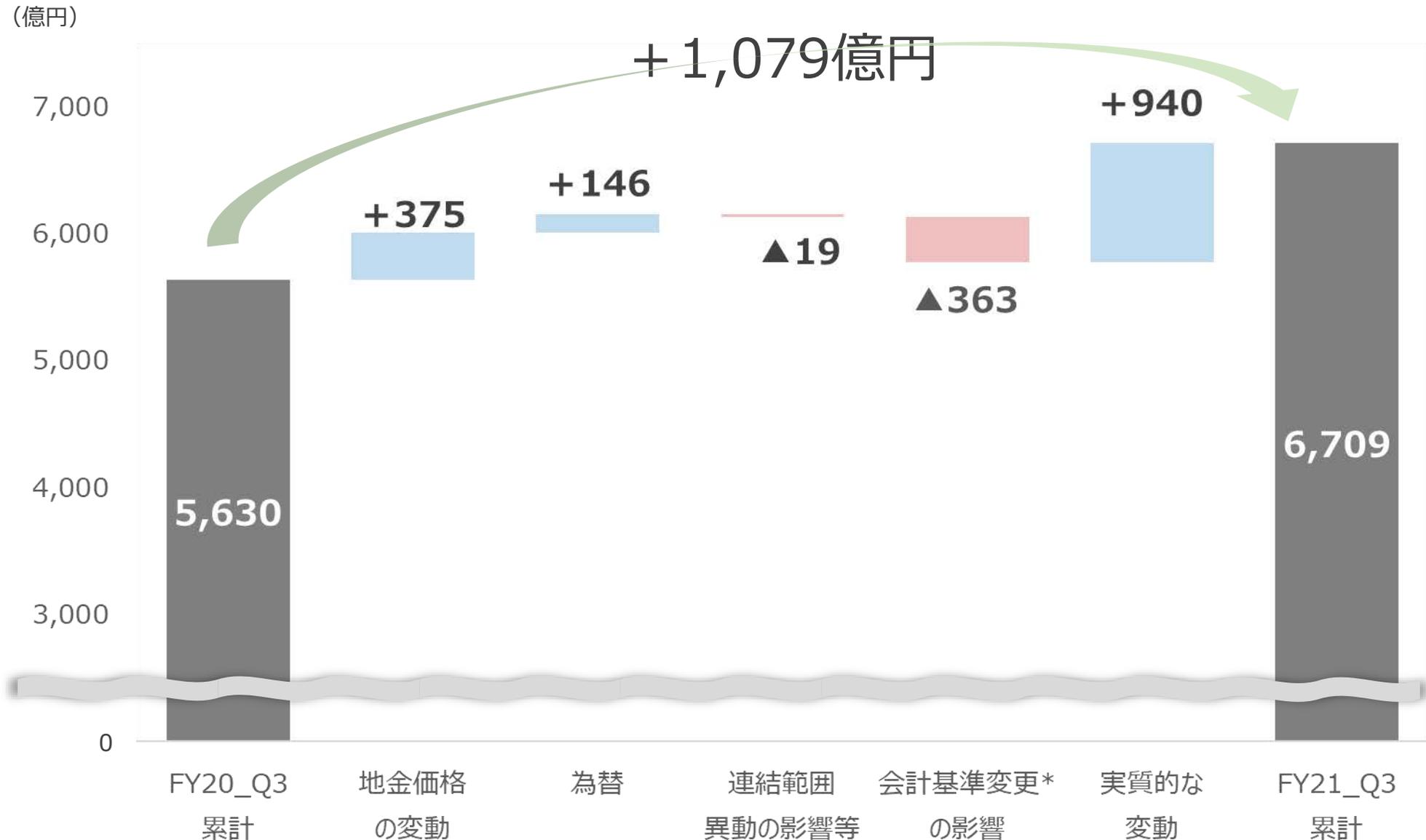
2021年度Q3実績－要約P/L

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY19Q3累計		FY20Q3累計		FY21Q3累計		前年比		主な増減内訳 (Q3累計前年比)
	a	10-12 a'	b	10-12 b'	c	10-12 c'	c-b	c'-b'	
売上高	6,762	2,210	5,630	2,086	6,709	2,237	+1,079	+151	+1,079億円(+19%) 6ページ参照
営業利益	153	45	▲7	26	51	▲22	+58	▲48	+58億円
(率)	2.3%	2.0%	▲0.1%	1.3%	0.8%	▲1.0%	+0.9	▲2.2	7ページ参照
持分法投資損益	13	15	▲5	6	61	17	+65	+11	
為替損益	▲4	4	▲9	▲5	8	4	+16	+9	
経常利益	139	55	▲38	22	103	▲5	+140	▲27	+140億円
(率)	2.1%	2.5%	▲0.7%	1.0%	1.5%	▲0.2%	+2.2	▲1.3	
特別損益	11	▲10	104	▲11	4	▲19	▲100	▲8	・特別利益：▲177 (231→54)
法人税等	67	25	46	13	54	6	+8	▲6	・特別損失：+77 (▲127→▲50)
非支配株主に帰属する 当期純利益	9	7	16	10	20	9	+4	▲1	
親会社株主に帰属する 当期純利益	74	14	5	▲11	33	▲39	+29	▲27	+29億円(+622%)
(率)	1.1%	0.6%	0.1%	▲0.5%	0.5%	▲1.7%	+0.4	▲1.2	
銅建値 平均	689	683	714	792	1,111	1,149			
為替 平均	109	109	106	104	111	114			

特別利益：
 ・過年度社会負担金還付額 (17 : Q1)
 ・固定資産処分益 (6 : Q1)
 ・投資有価証券売却益 (6 : Q3)
特別損失：
 ・事業構造改革費用 (21 : Q3)
 ・新型コロナウイルス感染症による損失 (8 : Q3)

売上高の増減要因（前年比）

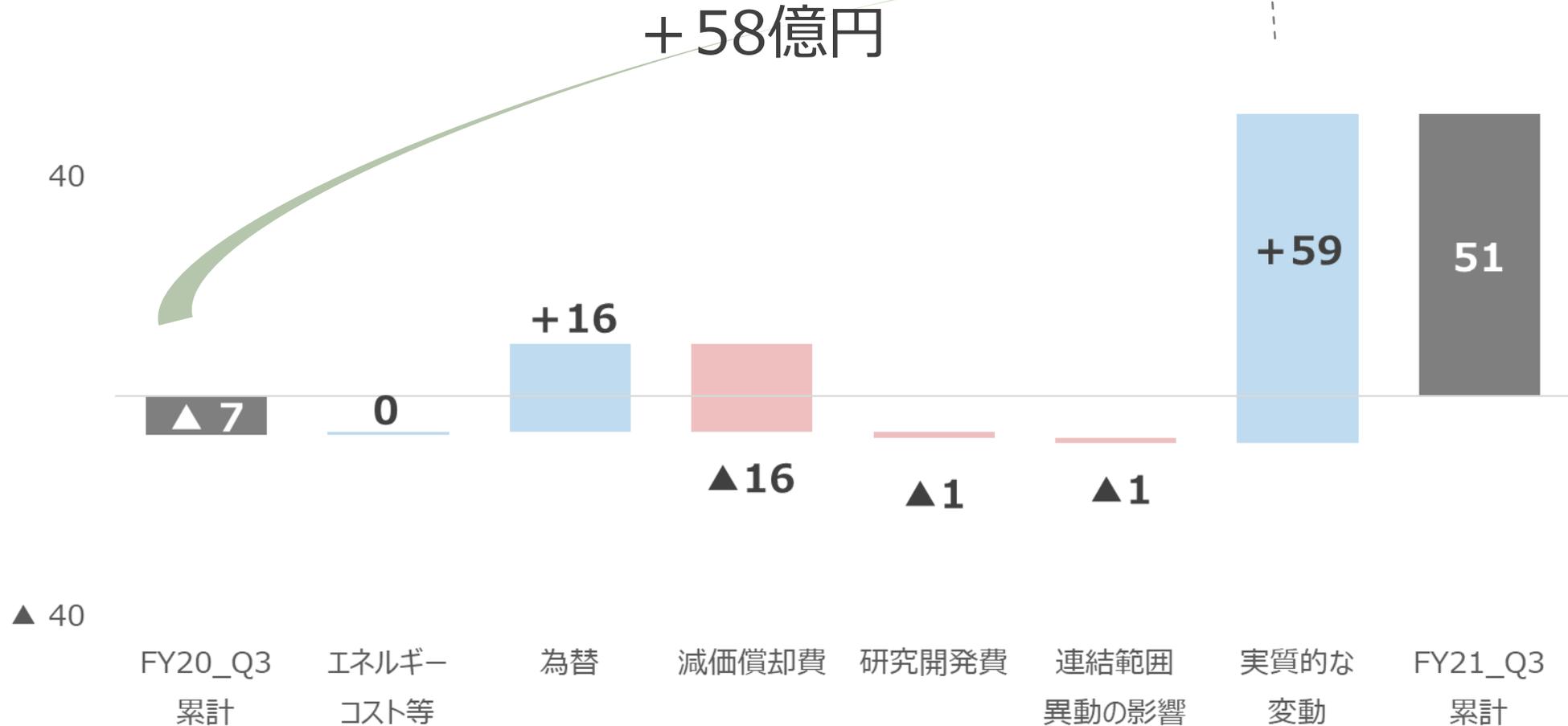


*2021年度決算より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用

営業利益の増減要因（前年比）

(億円)

売上増減・品種構成差・原価低減等： 約+215億円
 材料費・輸送費高騰、増加の影響： 約▲125億円
 固定費（減価償却費・研究費除く）： 約▲30億円



Intentionally Blank

■ 2021年度通期予想見直し

- 主に自動車部品事業における、輸送費・材料費の増加や半導体・樹脂不足等による顧客減産により、営業利益を下方修正（セグメント別の内訳は11ページ参照）
- 営業利益の下方修正により、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益を見直し
- 成長投資と財務体質改善とのバランスをふまえつつ安定配当方針を継続し、期末配当予想については変更せず（年間1株当たり配当金（予想）：60円）

（単位：億円）

	FY19	FY20	*FY21 前回予想	FY21予想	前年比	前回予想比
	a	b	c	d	d-b	d-c
売上高	9,144	8,116	8,800	9,000	+884	+200
営業利益	236	84	200	130	+46	▲70
経常利益	228	52	220	175	+123	▲45
親会社株主に帰属する 当期純利益	176	100	100	70	▲30	▲30
銅建値 平均	682	770	1,046	1,105	(Q4前提：1,085)	
為替 平均	109	106	107	111	(Q4前提：110)	

*2021/11/4公表

2021年度通期予想－要約P/L

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY19	FY20	* FY21 前回予想	FY21 予想	前年比	前回予想比
	a	b	c	d	d-b	d-c
売上高	9,144	8,116	8,800	9,000	+884	+200
営業利益	236	84	200	130	+46	▲ 70
(率)	2.6%	1.0%	2.3%	1.4%	+0.4	▲ 0.8
持分法投資損益	25	▲ 9	-	-	-	-
為替損益	▲ 10	5	-	-	-	-
経常利益	228	52	220	175	+123	▲ 45
(率)	2.5%	0.6%	2.5%	1.9%	+1.3	▲ 0.6
特別損益	80	161	▲ 15	2	▲ 159 *	+17
法人税等	118	92	-	-	-	-
非支配株主に帰属する 当期純利益	14	21	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	176	100	100	70	▲ 30	▲ 30
(率)	1.9%	1.2%	1.1%	0.8%	▲ 0.5	▲ 0.4
銅建値 平均	682	770	1,046	1,105	(Q4前提：1,085)	
為替 平均	109	106	107	111	(Q4前提：110)	

* FY20特別利益：
固定資産処分益221億円

*2021/11/4公表

2021年度通期営業利益予想について

- 自動車部品・電池事業（電装エレクトロニクス）、機能製品事業、情報通信ソリューション事業（インフラ）は下方修正。電装エレクトロニクス材料事業（電装エレクトロニクス）は上方修正

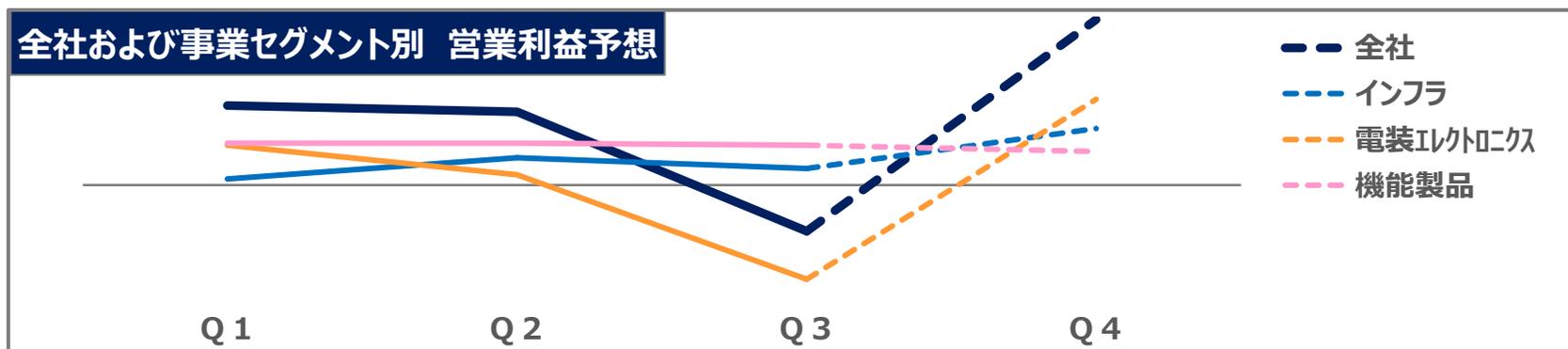
■ Q4で自動車部品・電池事業（電装エレクトロニクス）の回復を見込む

（各セグメントの状況は13ページ以降を参照）

（単位：億円）

セグメント	サブセグメント	前回予想	今回予想	差異	主な修正要因（事業・製品）
インフラ	情報通信ソリューション	45	35	▲10	・光ファイバ・ケーブル製品（国内・北米）※13ページ～ 参照
	エネルギーインフラ	15	15	-	-
電装エレクトロニクス	自動車部品・電池	40	▲20	▲60	・ワイヤハーネス（東南アジア）※17ページ～ 参照
	電装エレクトロニクス材料	30	40	+10	・銅条・高機能材
機能製品		90	75	▲15	・機能樹脂 ※20ページ 参照

■ 全社および事業セグメント別 営業利益予想



セグメント別売上高および営業利益

■ 通期予想見直し

(単位：億円)

【参考】

会計基準変更前の場合の売上高

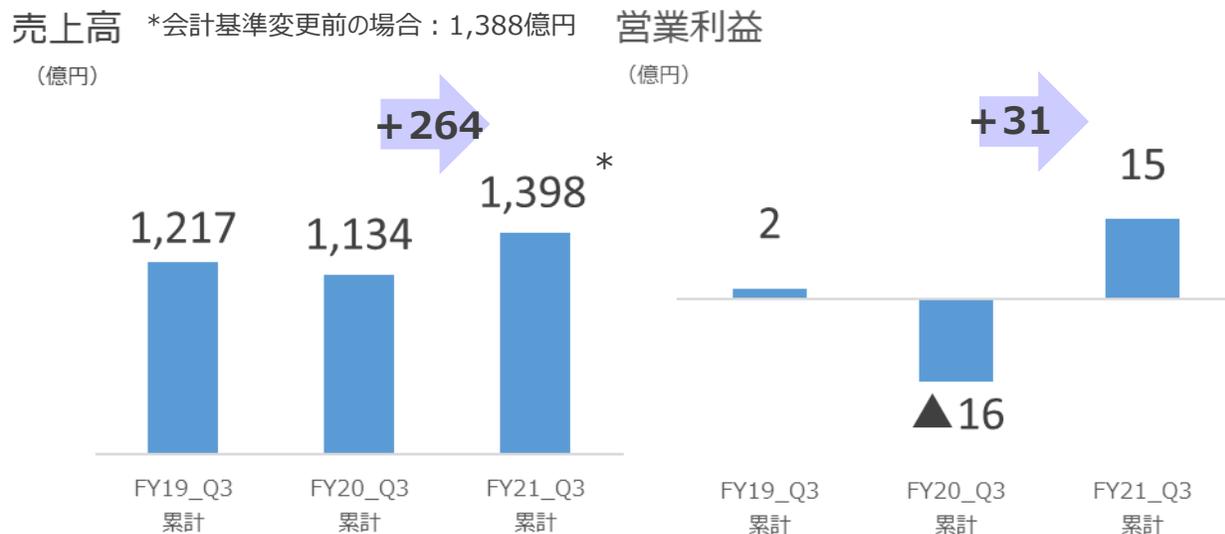
	Q3累計				通期						Q3累計		通期		
	FY19	FY20	FY21	前年比	FY19	FY20	*FY21 前回予想	FY21 予想	前年比	前回予想比	FY21	前年比	FY21 予想	前年比	
	a	b	c	c-b	d	e	f	g	g-e	g-f	c'	c'-b	g'	g'-e	
売上高	インフラ	2,041	1,853	2,173	+320	2,809	2,592	2,900	2,900	+308	0	2,207	+354	2,961	+369
	情報通信ソリューション	1,217	1,134	1,398	+264	1,664	1,583	1,850	1,850	+267	0	1,388	+254	1,852	+269
	エネルギーインフラ	823	719	775	+56	1,145	1,009	1,050	1,050	+41	0	819	+100	1,109	+100
	電装エレクトロニクス	3,788	2,901	3,537	+636	5,093	4,330	4,700	4,800	+470	+100	3,819	+918	5,176	+846
	自動車部品・電池	1,854	1,562	1,724	+162	2,576	2,351	2,450	2,400	+49	▲ 50	1,784	+222	2,480	+129
	電装エレクトロニクス材料	1,934	1,338	1,812	+474	2,517	1,980	2,250	2,400	+420	+150	2,034	+696	2,696	+716
	機能製品	879	838	980	+142	1,159	1,147	1,300	1,300	+153	0	1,026	+188	1,362	+215
	サービス・開発等	388	293	269	▲ 24	503	387	350	350	▲ 37	0	270	▲ 23	351	▲ 36
	連結消去	▲ 333	▲ 254	▲ 249	+5	▲ 420	▲ 340	▲ 450	▲ 350	▲ 10	+100	▲ 249	+5	▲ 350	▲ 10
	連結合計	6,762	5,630	6,709	+1,079	9,144	8,116	8,800	9,000	+884	+200	7,072	+1,442	9,500	+1,384
営業利益	インフラ	3	▲ 37	23	+60	17	▲ 21	60	50	+71	▲ 10				
	情報通信ソリューション	2	▲ 16	15	+31	16	▲ 2	45	35	+37	▲ 10				
	エネルギーインフラ	1	▲ 21	8	+29	1	▲ 19	15	15	+34	0				
	電装エレクトロニクス	100	6	▲ 21	▲ 27	148	59	70	20	▲ 39	▲ 50				
	自動車部品・電池	74	4	▲ 57	▲ 61	109	50	40	▲ 20	▲ 70	▲ 60				
	電装エレクトロニクス材料	26	2	36	+34	39	9	30	40	+31	+10				
	機能製品	54	37	59	+22	75	63	90	75	+12	▲ 15				
	サービス・開発等	▲ 3	▲ 14	▲ 10	+5	▲ 3	▲ 17	▲ 20	▲ 15	+2	+5				
	連結消去	▲ 1	1	▲ 1	▲ 2	▲ 1	1	0	0	▲ 1	0				
	連結合計	153	▲ 7	51	+58	236	84	200	130	+46	▲ 70				

*2021/11/4公表

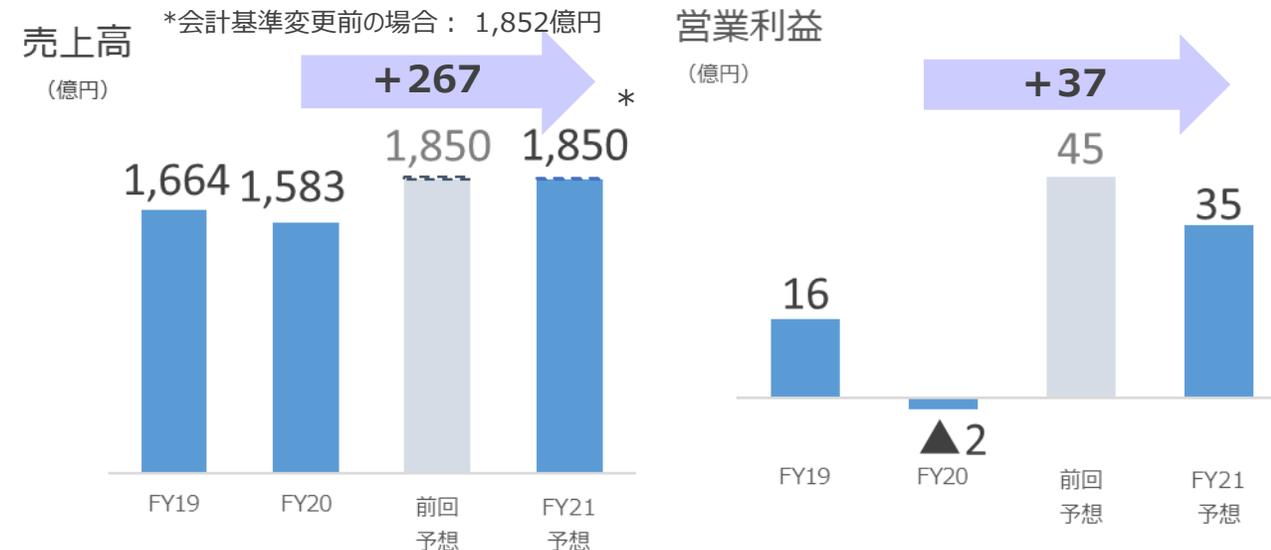
1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)

前年比

FY21_Q3累計実績



FY21_通期見通し



【Q3累計実績：営業利益対前年比】

- (+) 北米光ケーブル、南米FTTH、LANソリューションで増収
- (+) 北米光ケーブルの生産性は改善
- (+) 特殊ファイバ好調
- (+) デジタルコヒーレント関連製品はQ3から需要・生産ともに回復
- (+) 国内ネットワーク関連製品は堅調
- (-) 北米顧客向け光ファイバ素線販売の減少
- (-) 原材料不足・価格高騰や輸送費高騰
- (-) 減価償却費の増加

【通期見通し】

- 北米（ローラブルリボンケーブル、接続部品等）、南米（ソリューション）いずれも好調。特殊ファイバも好調継続。
- 北米顧客向け光ファイバ素線販売が当初想定に比べて回復遅れ
- 光ファイバのコストダウン施策の効果発現遅れ
- 原材料価格、輸送費の高騰には、購入先変更、販売増、品種構成改善、原価低減、経費抑制および販売価格水準の適正化等に対応中

1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)

光ファイバ・ケーブル営業利益 下半期予想

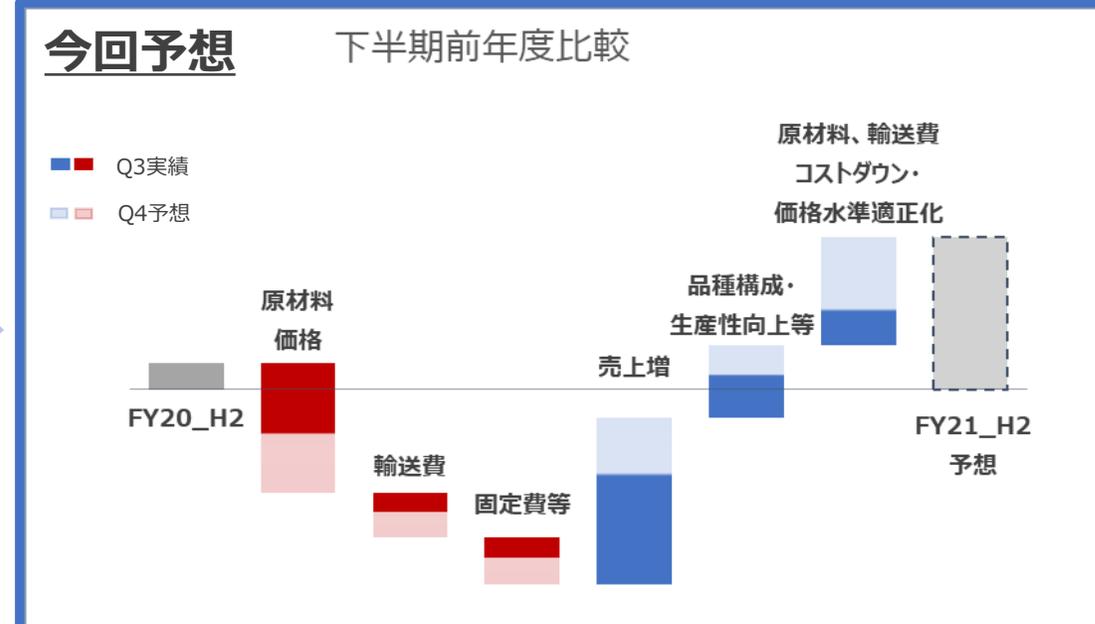
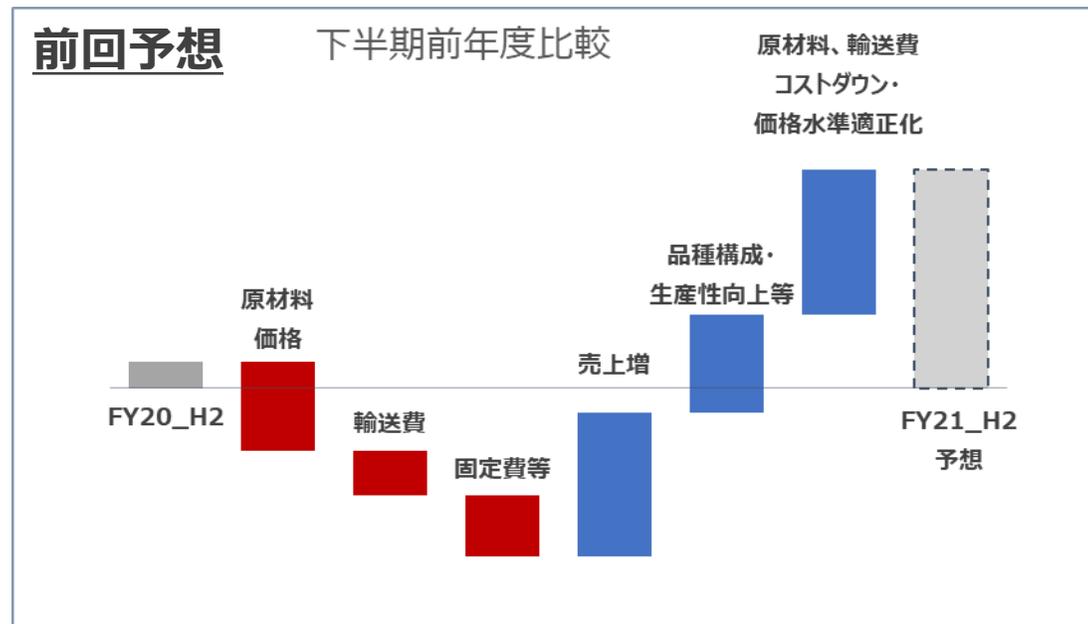
前回予想と比較し売上増を見込むも、営業利益は下振れる見通し

■ 前回予想と今回予想の比較

- (+) ・売上増 (光ケーブル：増、光ファイバ：減)
 - ・固定費抑制
 - ・品種構成改善

- (-) ・原材料価格高騰
- ・生産性向上の遅れ
(北米：コロナ影響による一時的な出勤率低下)
(国内：合理化投資によるコストダウン効果発現の遅れ)
- ・原材料・輸送費コストダウン・価格水準適正化目標未達

光ファイバ・ケーブル営業利益 (下半期予想)

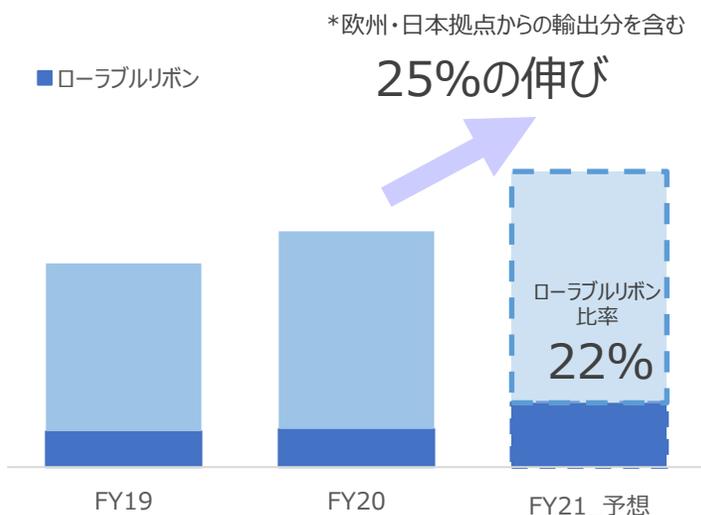


1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)

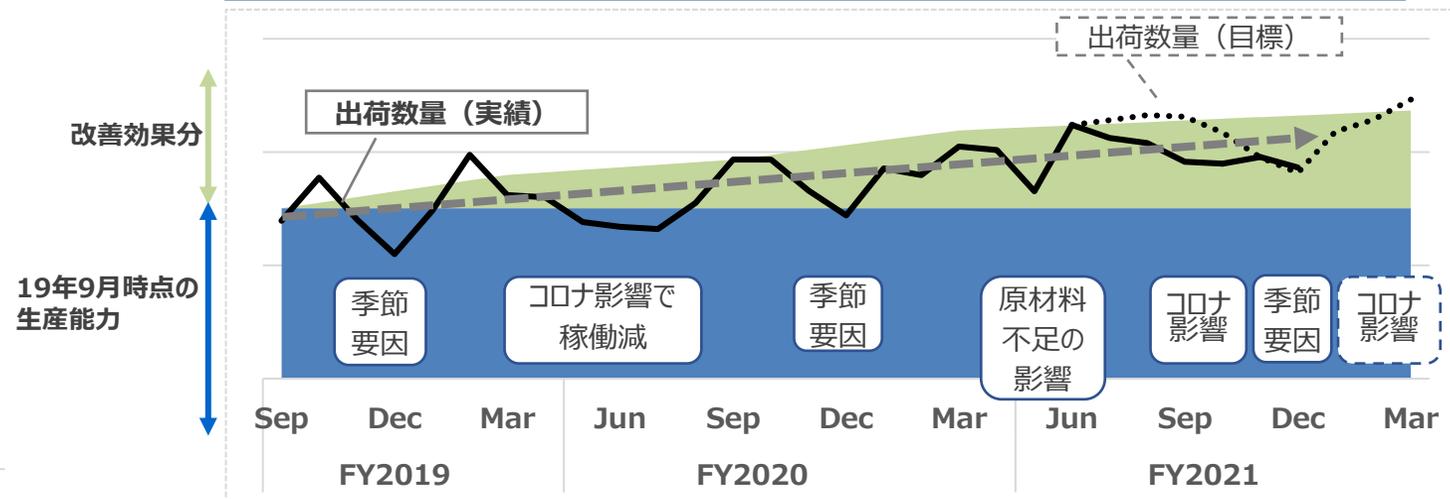
北米 光ケーブル：生産・出荷状況

- 全体の売上数量は想定以上の伸び、前年比で大幅増加。ローラブルリボンケーブルは前年比1.7倍
- 9月以降離職率は低位で安定。正規社員への転用プログラム、人材派遣会社の変更、従業員教育の充実、マネージャーの採用といった施策の効果が発現し、11月、12月は想定どおりの出荷数量を確保
- 1月以降も離職率は安定しているが、コロナの市中感染拡大による出勤率の低下により、操業が一時的に70%程度まで低下し、出荷数量は下振れ。感染はピークアウトしてきており、3月に向けては計画通りの出荷を見込む

北米 光ケーブル売上数量*推移



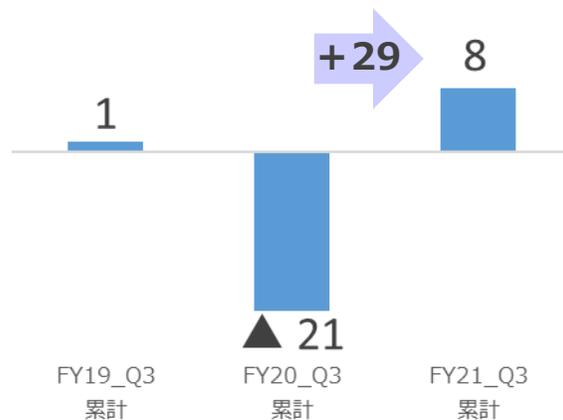
北米 光ケーブル生産能力および出荷数量推移



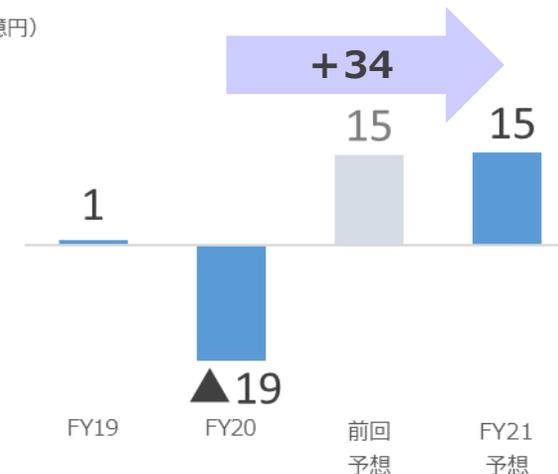
1-(2) インフラ(エネルギーインフラ)

前年比

FY21_Q3累計実績

売上高 *会計基準変更前の場合：819億円
(億円)営業利益
(億円)

FY21_通期見通し

売上高 *会計基準変更前の場合：1,109億円
(億円)営業利益
(億円)

【Q3累計実績：営業利益対前年比】

- (+) 海外海底線、国内地中線案件および中国子会社は想定通りの進捗
- (+) 収益性を重視した受注対応の効果および生産性の向上
- (+) 新規材料採用に伴う評価費用の一時的発生は2020年度で終了

【通期見通し】

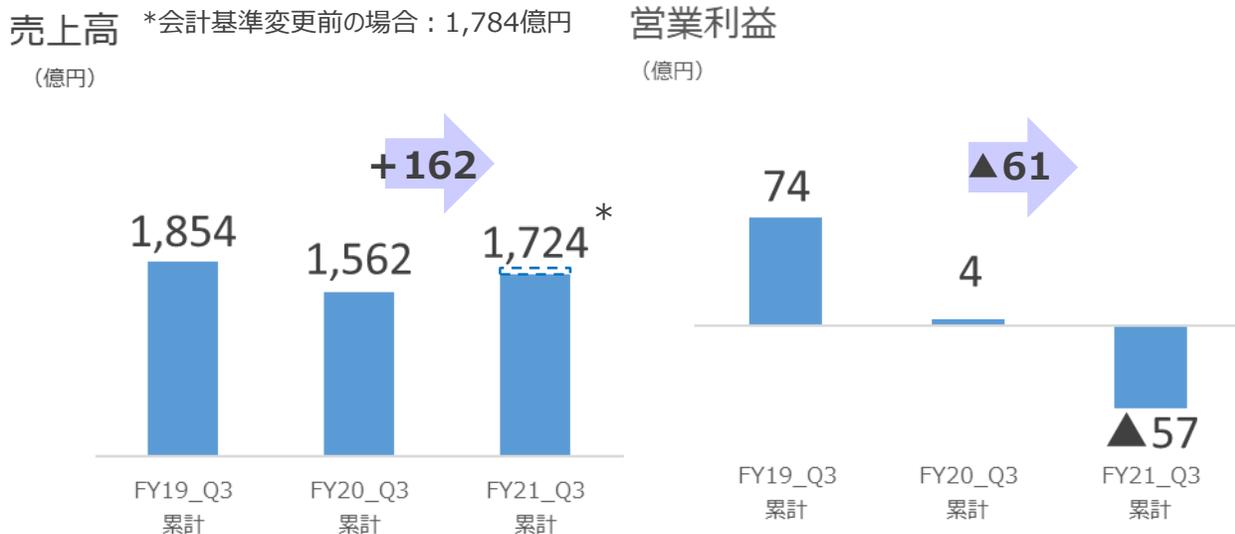
- 海外海底線、国内地中線案件および中国子会社は、概ね想定通りの進捗が継続
- 産業電線・機器は、機能線、部品等の拡販とさらなる原価低減を推進し黒字化

2-(1) 電装エレクトロニクス(自動車部品・電池)

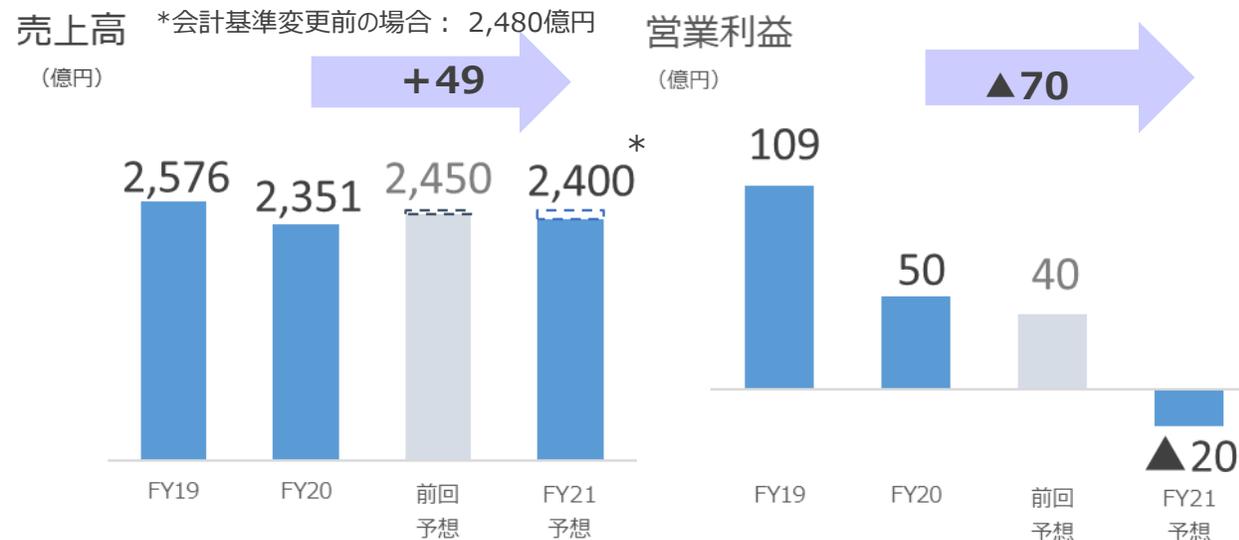
前年比

FURUKAWA
ELECTRIC

FY21_Q3累計実績



FY21_通期見通し



【Q3累計実績：営業利益対前年比】

- (+) 自動車市場の回復、新車種立ち上げにより増収
- (-) コロナ影響による東南アジアの一部拠点のロックダウンに加え、11月後半からの一部地域での市中感染拡大による出勤率低下
- (-) 上記に対応し、供給責任を果たすためのBCM運用費用、緊急輸送費等の増加 (約▲50億円)
- (-) 輸送費・原材料価格高騰、物流混乱の影響
- (-) 半導体、樹脂不足等による顧客の減産影響
- (-) 減価償却費の増加

【通期見通し】

- コロナ影響による東南アジアの稼働低下は12月後半より解消傾向
- 半導体、樹脂不足等による顧客の減産影響継続
- 顧客との交渉により、輸送費・原材料価格高騰分の販売価格への転嫁や緊急輸送費等の回収を促進
- 生産性改善、固定費抑制

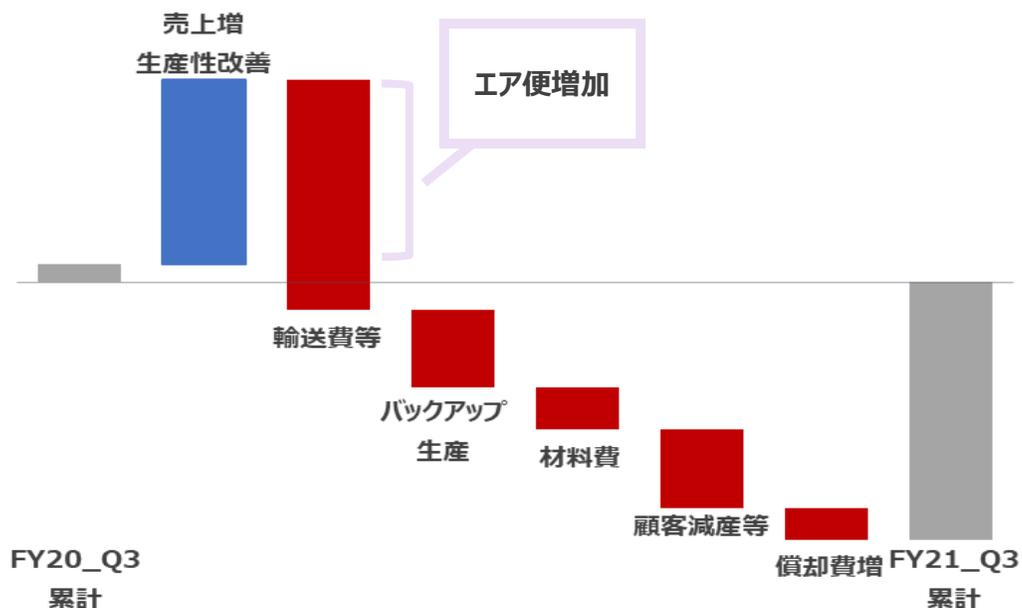
2-(1) 電装エレクトロニクス(自動車部品・電池)

自動車部品・電池事業：営業利益について

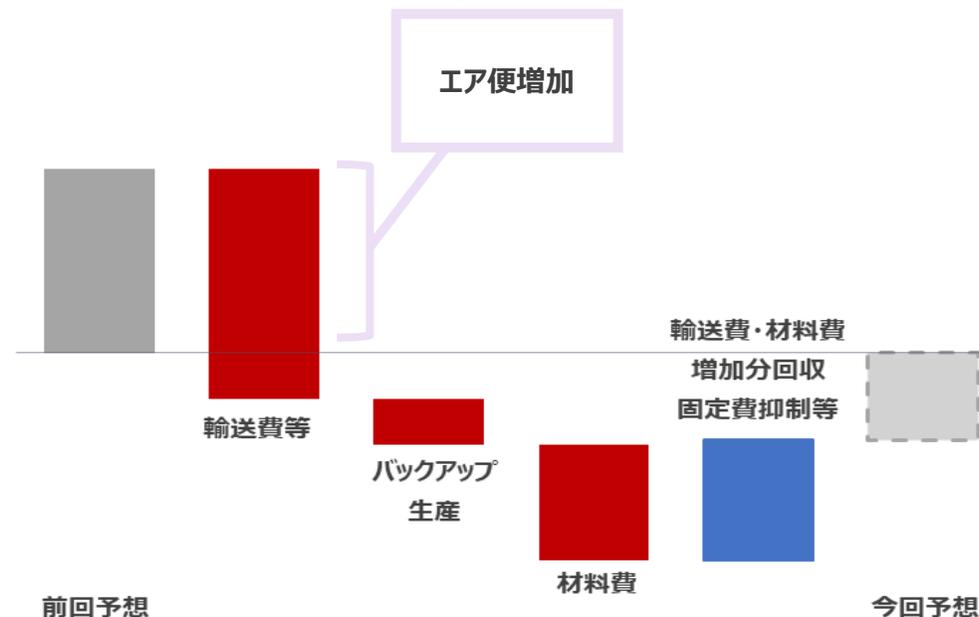
- 東南アジア一部地域でのコロナ市中感染拡大による出勤率低下
(11月下旬以降低下し、一時出勤率は60%以下に)
⇒エア便の増加および国内物流混乱による輸送費増加

- ・ 従業員が安心して働くための対策を行政とも連携して実施
⇒出勤率は12月後半から徐々に回復し、1月末時点では95%に
- ・ エア便から船便への切り替えを順次実施中
国内物流混乱は現在はほぼ収束
⇒次年度からの正常化を見込む

Q3累計実績 (前年差異要因)



FY21年間予想(下方修正要因)



2-(2) 電装エレクトロニクス(電装エレクトロニクス材料)

前年比

FY21_Q3累計実績

*会計基準変更前の場合：2,034億円
銅価上昇の影響：310億円

FY21_通期見通し

2020年3月末まで銅管事業、2020年9月末まで太物巻線事業を含む

*会計基準変更前の場合：2,696億円
銅価上昇の影響：390億円

売上高
(億円)

+474

営業利益
(億円)

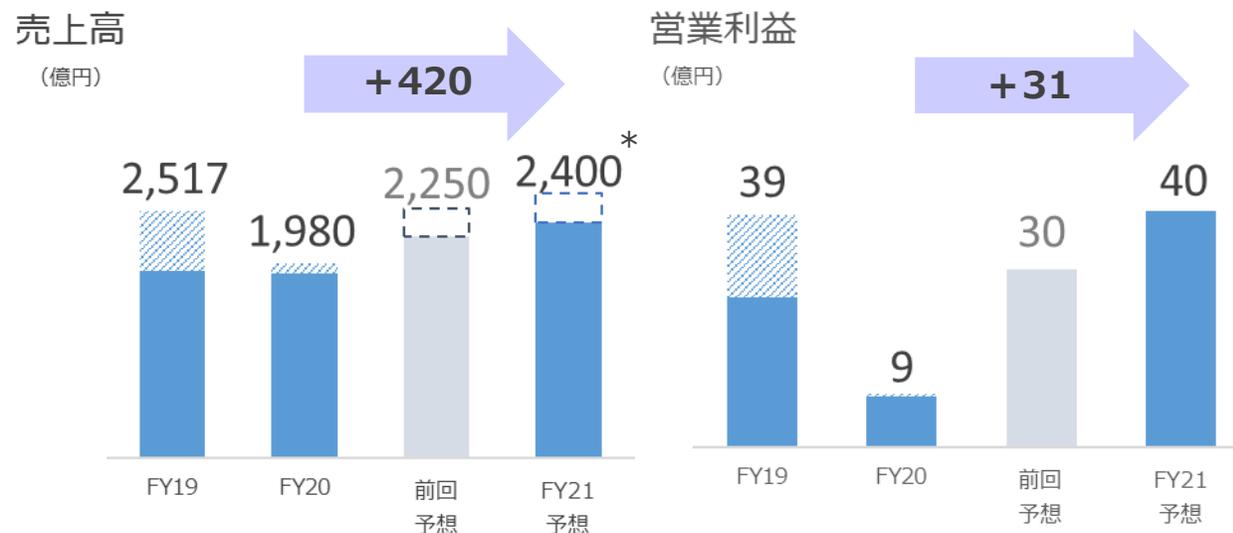
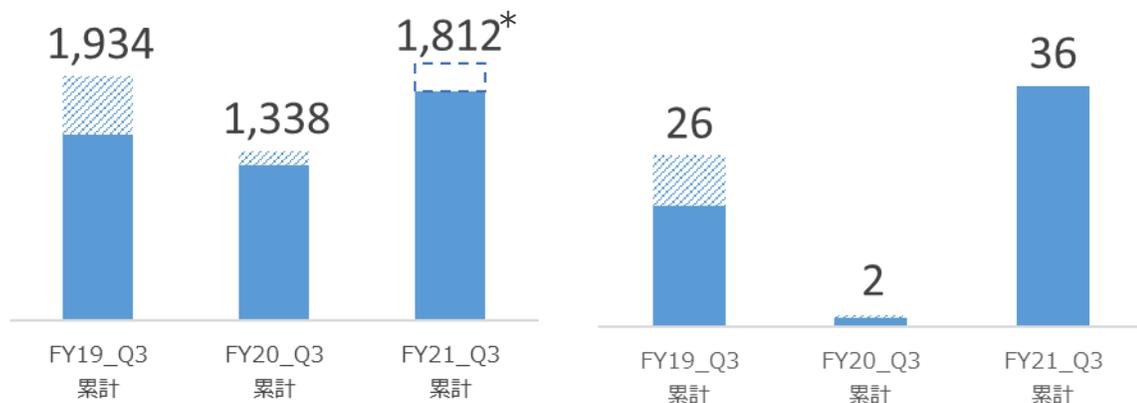
+34

売上高
(億円)

+420

営業利益
(億円)

+31



【Q3累計実績：営業利益対前年比】

- (+) 車載およびエレクトロニクス関連製品を中心に回復している需要を着実に取り込み
- (+) 戦略商品拡販による製品ミックスの改善、生産性の向上

【通期見通し】

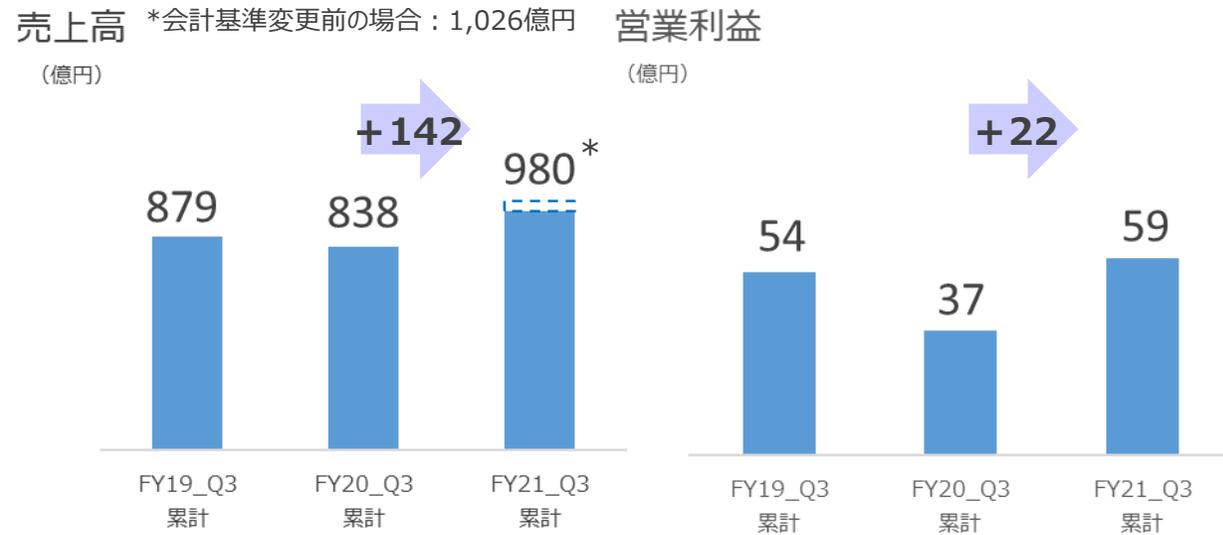
- 車載およびエレクトロニクス関連製品の需要は概ね堅調。着実に需要を取り込みつつ、戦略商品拡販による製品ミックスの改善をさらに推進
- 半導体不足等による市況の変動リスクに対し、サプライチェーン内での在庫調整の動向を引き続き注視

3 機能製品

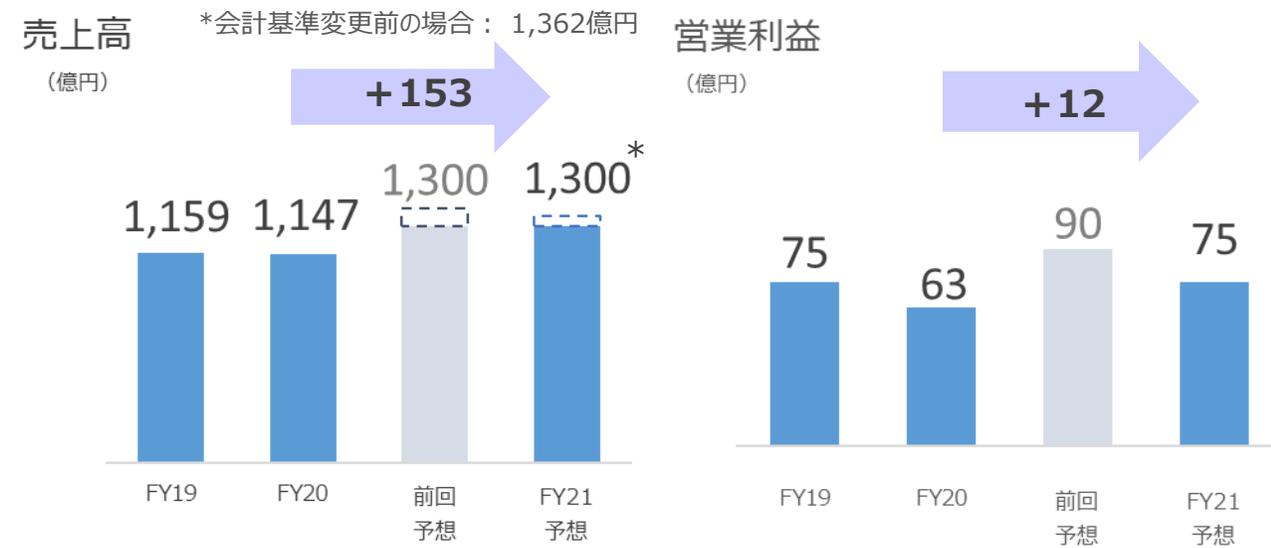
前年比

FURUKAWA
ELECTRIC

FY21_Q3累計実績



FY21_通期見通し



【Q3累計実績：営業利益対前年比】

- (+) 銅箔は、台湾拠点の火災復旧による回路用銅箔の受注増および電池用銅箔の需要回復
- (+) 半導体、データセンタ関連製品等の需要取り込み
- (+) 放熱・冷却製品のフィリピン新拠点での製造本格化
- (-) 輸送費、原材料価格高騰の影響
- (-) 半導体、材料不足の影響による5G関連、データセンタ関連製品需要の一時的減速

【通期見通し】

- 輸送費、原材料価格高騰の影響は当初想定を上回る。注力市場における需要の確実な取り込み、拡販を継続し、価格水準の適正化、固定費の抑制により影響を最小化
- 半導体、材料不足の影響により、Q3以降5G関連、データセンタ関連市場では需要の一時的減速
- コロナ影響による国内建販市場向け新商品の上市遅れ

2021年度Q3実績－要約B/S

(単位：億円)

	FY20_Q4末	FY21Q3末	増減
	a	b	b-a
流動資産	4,298	4,679	+381
現金及び預金	844	644	▲ 200
受取手形、売掛金及び契約資産	1,919	2,096	+177
たな卸資産計	1,208	1,552	+343
固定資産	4,022	4,160	+137
有形固定資産	2,467	2,517	+50
無形固定資産	203	197	▲ 6
投資その他の資産	1,352	1,446	+93
資産合計	8,320	8,839	+519
流動負債	3,152	3,485	+333
固定負債	2,252	2,398	+146
負債合計	5,404	5,883	+479
株主資本	2,604	2,592	▲ 12
その他の包括利益累計額	▲5	29	+34
非支配株主持分	317	335	+17
純資産合計	2,916	2,956	+40
負債・純資産合計	8,320	8,839	+519
有利子負債	2,906	3,258	+352
自己資本比率	31.2%	29.7%	▲ 1.5
NET D/Eレシオ	0.8	1.0	+0.2

受取手形、売掛金及び契約資産

177億円 増加

売上増、為替影響、銅価上昇の影響

たな卸資産

343億円 増加

物流遅延に対する供給継続および
自動車部品事業のコロナ影響による一時的増加
将来売上計上予定のプロジェクト・工事案件等

銅価影響、為替影響、新規連結の影響： +86億円

有形無形固定資産

44億円 増加

設備投資・減価償却費の影響： ▲9億円
為替、新規連結等による影響： +55億円

資産合計

519億円 増加

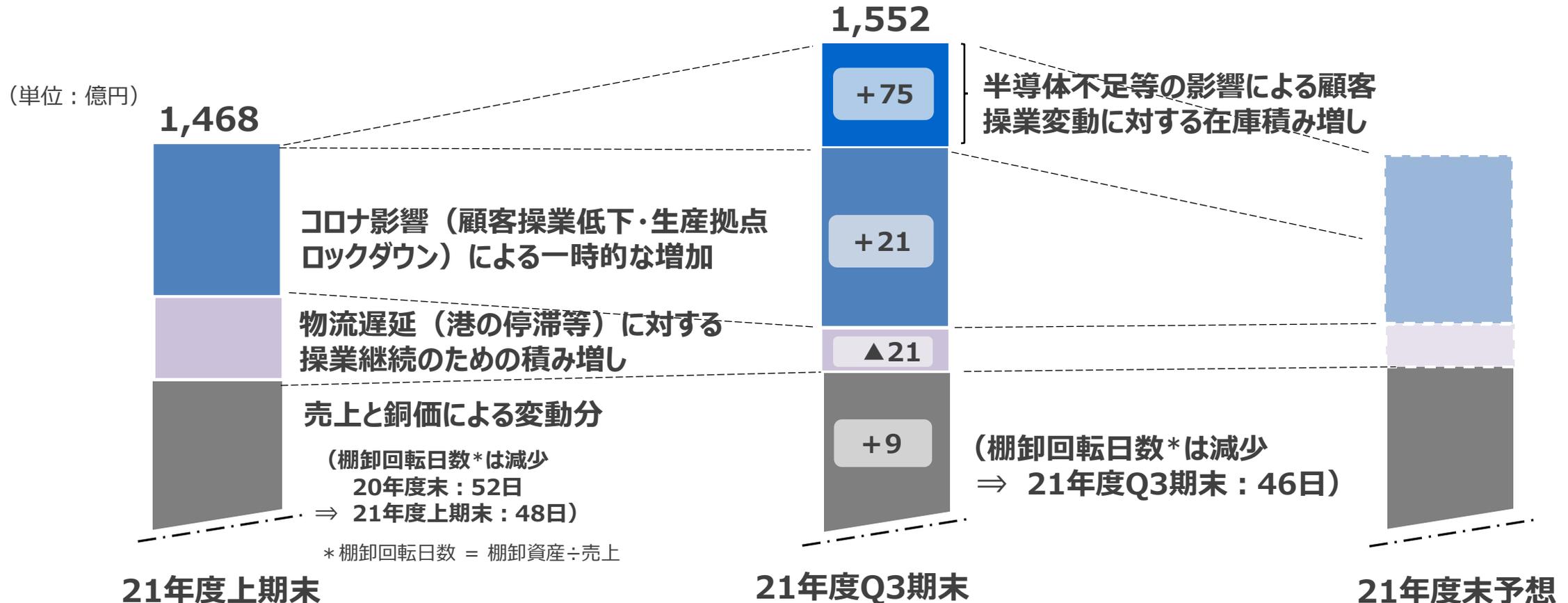
棚卸資産増加： +343億円
為替影響： +158億円
新規連結の影響： +26億円

NET有利子負債

552億円 増加

(2,063億円→2,615億円)

- 上期末に対してQ3期末では物流遅延の影響は半減するも、コロナ影響による増加に加え、半導体不足の影響が顕在化し、在庫水準は上昇
- 年度末に向け、BCPに従った戦略在庫の確保に加え、半導体不足と物流遅延の影響等が残るもののコロナ影響に起因する顧客操業急減、生産拠点ロックダウンによる一時的な在庫増は解消を見込む



- 設備投資額については、需要動向をふまえた実施時期の見直し、投資内容の再精査による投資額低減等により、通期見通しを引き下げ

(単位：億円)

	FY20_Q3 累計	FY21_Q3 累計	前年比
	a	b	b-a
設備投資額	282	248	▲34
減価償却費	240	256	+16
研究開発費	155	156	+1

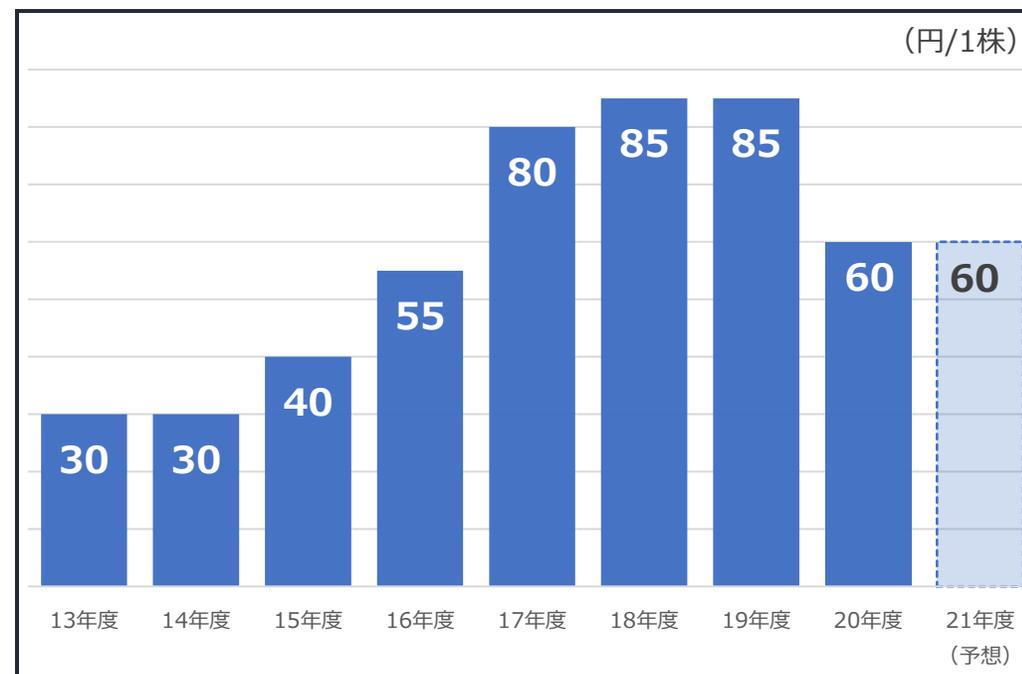
	FY20	*FY21 前回予想	FY21 予想	前年比	前回予想比
	c	d	e	e-c	e-d
設備投資額	400	450	380	▲20	▲70
減価償却費	322	370	350	+28	▲20
研究開発費	202	220	220	+18	-

*2021/5/12公表

■ 今年度の配当予想は、1株当たり60円（変更なし）

	19年度実績	20年度実績	21年度予想 (2021/5/14公表)
年間1株当たり配当金	85円	60円	60円

株主還元については、
成長投資と財務体質改善との
バランスをふまえながら、
安定配当方針を継続いたします



※当社は、2016年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施しておりますので、本グラフに記載の13年度から15年度の配当金実績は、株式併合後の一株当たり配当金水準と一致させるため実際の配当金額を10倍にして表示しております。

- 自動車部品・電池事業（電装エレクトロニクス）の今年度一時的悪化要因の解消、情報通信ソリューション事業（インフラ）の課題改善および各事業における着実な成長需要の取込みにより、利益改善を果たす
- 半導体・材料不足やコロナ影響等の不透明要因や材料費・輸送費の高止まりなどはあるものの、外部環境の変化に迅速・的確に対応

2022年度 営業利益イメージ

単位：億円		FY20	FY21	FY22	
セグメント	サブセグメント	実績	予想	予想	前提
インフラ	情報通信ソリューション	▲2	35		光ファイバ・ケーブルの生産性、品種構成のさらなる良化 北米市場を中心とした需要の着実な取込み 販売価格水準適正化 合理化投資効果の発現
	エネルギーインフラ	▲19	15		国内外の地中線、海底線案件の確実な取込み 再エネ・データセンタの電源関連製品（電線・部品）の拡大
電装 エレクトロニクス	自動車部品・電池	50	▲20		コロナ影響等の一時的悪化要因を解消し、新車種への納入による成長を見込む
	電装エレクトロニクス 材料	9	40		車載およびエレクトロニクス関連製品の需要は概ね堅調 製品ミックス改善
機能製品		63	75		半導体・データセンタ市場需要の着実な取込み 樹脂関連の販売価格水準適正化

ご清聴ありがとうございました。

Bound to  *Innovate*

Segment	Sub-segment	Business Division
インフラ	情報通信ソリューション	ファイバ・ケーブル
		ファイテル製品
		ブロードバンドソリューション
	エネルギーインフラ	電力
		産業電線・機器
電装エレクトロニクス	自動車部品・電池	自動車部品
		電池
	電装エレクトロニクス材料	導電材
		銅条・高機能材
機能製品		AT・機能樹脂
		サーマル・電子部品
		メモリーディスク
		銅箔
サービス・開発等		